

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)のうちCO2削減計画策定支援

No.	GAJ事業番号	代表事業者	支援対象工場・事業場	所在地
1	5311001	白栄精工株式会社	本社工場	愛知県名古屋市
2	5311002	株式会社川口技研	久喜工場	埼玉県久喜市
3	5311003	株式会社川口技研	営業本部	埼玉県川口市
4	5311004	社会福祉法人 八身福祉会	社会福祉法人 八身福祉会	滋賀県東近江市
5	5311005	日本海冷凍魚株式会社	本社工場	鳥取県境港市
6	5311006	新郊パイプ工業株式会社	鳴海工場	愛知県名古屋市
7	5311007	医療法人社団 葵会	葵の園・越谷	埼玉県越谷市
8	5311008	昭栄印刷株式会社	本社工場	新潟県新発田市
9	5311009	医療法人 健栄会	介護老人保健施設 フルリール甲府	山梨県甲府市
10	5311010	丸喜産業株式会社	福岡工場	富山県高岡市
11	5311011	ミナト機工株式会社	本社工場	福岡県北九州市
12	5311012	社会福祉法人 桃寿会	特別養護老人ホームざおうの杜	宮城県荻田郡
13	5311013	医療法人社団 悠愛会	介護老人保健施設メルヘン	山形県東村山郡
14	5311014	株式会社ひまわり食品	本社工場	新潟県見附市
15	5311015	JRCS株式会社	豊浦事業所	山口県下関市
16	5311016	小林酒造株式会社	本社	北海道夕張郡
17	5311017	株式会社みうら	本社工場	山口県周南市
18	5311018	株式会社みうら	新田第1工場	山口県周南市
19	5311019	株式会社みうら	新田第2工場	山口県周南市
20	5311020	株式会社みうら	徳地工場	山口県山口市
21	5311021	東洋不動産株式会社	淀屋橋東洋ビル	大阪府中央区
22	5311022	東洋不動産株式会社	西宮北口東洋ビル	兵庫県西宮市
23	5311023	東洋不動産株式会社	新宿通東洋ビル	東京都新宿区
24	5311024	永伸商事株式会社	大山工場	鳥取県米子市
25	5311025	永伸商事株式会社	月ヶ瀬工場	奈良県奈良市
26	5311026	有限会社平木電機産業	本社工場	鳥取県八頭郡
27	5311027	日本赤十字社	多可赤十字病院	兵庫県多可郡
28	5311028	株式会社ヨコミゾ	本社工場	埼玉県さいたま市
29	5311029	株式会社アリギス	本社工場	群馬県前橋市

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業) のうちCO2削減計画策定支援

No.	GAJ事業番号	代表事業者	支援対象工場・事業場	所在地
30	5311030	社会福祉法人ほたか会	ケアハウス前橋	群馬県前橋市
31	5311031	株式会社内藤	本社工場	山梨県韮崎市
32	5311032	学校法人難波学園	認定こども園 さざなみの森	広島県東広島市

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	白栄精工株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	206	206	206	206	206	206	
	対策によるC02削減効果	—	0	5	51	51	51	
	C02排出量(対策後)	—	206	202	156	156	156	
	対基準年度	C02削減量	—	0	5	51	51	51
		C02削減率(%)	—	0.0	2.3	24.6	24.6	24.6
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年基準年度CO2排出量の50%減を目標とする。その実現に向けて2025年(目標年度)までに基準年度の30%以上の削減を目指し、カーボンニュートラル展開を加速させていく。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	運用改善	不要箇所の消灯			令和7年4月	1		1	1	1	
2	運用改善	配管の空気漏れ対策			令和6年10月	5	5	5	5	5	
3	運用改善	コンプレッサーの運転時間短縮、不要時停止			令和7年4月	6		6	6	6	
4	設備導入	適正容量の高効率コンプレッサー(インバータ等)の導入		国 (その他)	令和7年10月	19		19	19	19	
7	部分更新・機能付加	NC自動旋盤エアー電磁弁設置による非稼働時のエアー消費低減		予定なし	令和6年12月	11		11	11	11	
脱炭素化: 燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国 (その他)	令和7年4月	9		9	9	9	
脱炭素化: 低炭素系統電力への変更											
6	電力低炭素化	低炭素電力への切り替え				78					

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社 川口技研
工場・事業場名	久喜工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	88	88	88	88	88	88
	対策によるC02削減効果	—	0	9	13	13	13
	C02排出量(対策後)	—	88	79	75	75	75
	対基準年度 C02削減量	—	0	9	13	13	13
	対基準年度 C02削減率(%)	—	0.0	9.8	14.8	14.8	14.8
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 C02削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年基準年度CO2排出量の50%減を目標とし、その実現に向けて2025年(目標年度)までに基準年度の30%以上の削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	運用改善	不要箇所・不要時間帯の消灯			令和6年12月	1	1	1	1	1	
2	運用改善	配管の空気漏れ対策			令和6年12月	1	1	1	1	1	
3	運用改善	コンプレッサーの運転時間短縮、不要時停止(2号棟)			令和6年12月	3	3	3	3	3	
4	設備導入	適正容量の高効率コンプレッサー(インバータ等)の導入(3号棟)		国(その他)	令和7年4月	4		4	4	4	
7	運用改善	冷暖房設定温度の緩和			令和6年12月	4	4	4	4	4	
脱炭素化: 燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)		38					令和11年近辺で実施を検討
脱炭素化: 低炭素系統電力への変更											
6	電力低炭素化	低炭素電力への切り替え				12					令和11年近辺で実施を検討

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社 川口技研
工場・事業場名	営業本部
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	93	93	93	93	93	93	
	対策によるCO2削減効果	—	0	7	7	7	7	
	CO2排出量(対策後)	—	93	85	85	85	85	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	7	7	7	7
		CO2削減率(%)	—	0.0	8.0	8.0	8.0	8.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年基準年度CO2排出量の50%減を目標とし、その実現に向けて2025年(目標年度)までに今回の提案された対策、追加検討していく対策含め基準年度の30%以上の削減を目指す
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	運用改善	不要箇所・不要時間帯の消灯			令和6年12月	3	3	3	3	3	
2	運用改善	冷暖房設定温度の緩和			令和6年12月	5	5	5	5	5	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	電力低炭素化	太陽光パネル導入		国 (その他)		6					令和11年度以降に実施を検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
4	電力低炭素化	低炭素電力への切り替え				40					令和11年度以降に実施を検討

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人 八身福祉会
工場・事業場名	社会福祉法人 八身福祉会
支援機関名	株式会社藤永環境設計

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	87	87	87	87	87	87
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	36	36	36
	CO2排出量(対策後)	—	87	87	51	51	51
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	36	36	36
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	41.4	41.4	41.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	52	52	52	52	52	52
灯油燃料冷温水空調設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	36	36	36
	CO2排出量(対策後)	—	52	52	16	16	16
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	36	36	36
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	69.2	69.2	69.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、設備更新と効果的運用によって基準年度CO2排出量の25%削減を目指します。
2050年削減目標への取組	施設の稼働内容を考慮すると、2050年のCO2排出量をゼロとする事は難しいと考えられるが色々な手段を考慮、実践し排出量ゼロに近づけます。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	電化	電気式高効率パッケージエアコンの導入(灯油焚吸収式冷温水発生器からの電化)	○	国(SHIFT)	令和7年9月	36			36	36	36	
3	設備導入	LED照明の導入		地方自治体		0						
脱炭素化: 燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化: 低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本海冷凍魚株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	中国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	1,952	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	46	115		
	C02排出量(対策後)	—	1,693	1,693	1,693	1,647	1,578	
	対基準年度	C02削減量	—	259	259	259	306	374
		C02削減率(%)	—	13.3	13.3	13.3	15.7	19.1
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度比15%程度のCO2削減を目指しており、その取り組みの一環として、以下内容を中心とした取り組みを計画・実行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動（エネルギーロス改修等）の充実による、電気・LPG使用量の削減。 ・生産設備の更新時期に合わせた、高効率機器の導入。
2050年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 ・最新の省エネ設備への更新、自家消費型太陽光発電（ペロブスカイト太陽電池含む）等の再生可能エネルギー導入拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率照明器具（LED式）の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	10					10
2	設備導入	高効率（IE3モータ採用）ポンプの導入		予定なし	令和8年4月	1					1
3	設備導入	高効率冷凍機の導入		国(その他)	令和8年4月	46			46		46
4	設備導入	高効率冷凍機器の導入		国(その他)	令和9年4月	20					20
5	電化	高効率ヒートポンプ給湯機の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	37					37
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	新郊パイプ工業株式会社
工場・事業場名	鳴海工場
支援機関名	株式会社ナレッジリーン、ピコットエナジー株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	169	169	169	169	169	169	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	18	18	
	CO2排出量(対策後)	—	169	169	169	151	151	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	18	18
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	10.8	10.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	16	16	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	-16	-16	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	16	16
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の46%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量を実質ゼロを目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	レーザー加工機の更新	○	国(SHIFT)	令和7年6月	16				16	16	
3	設備導入	変圧器の更新		予定なし	令和8年1月	2				2	2	
6	運用改善	共通コンプレッサのエア漏れ修理		予定なし	令和11年1月	0						
7	部分更新・機 能付加	コンプレッサ吸込空気温度の低減		予定なし	令和10年4月	-1						
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団 葵会
工場・事業場名	葵の園・越谷
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和8年度	令和9年度	令和10年度
			令和6年度	令和7年度			
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	572	572	572	572	572	572
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	111	111	111
	CO2排出量(対策後)	—	572	572	461	461	461
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	111	111	111
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	19.5	19.5	19.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や省エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和7年10月	6		6	6	6	今後検討
2	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和7年10月	93		93	93	93	今後検討
3	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和7年10月	11		11	11	11	今後検討
4	設備導入	高効率ヒートポンプ給湯機の導入（浴室用）		国(SHIFT)	令和7年10月	1		1	1	1	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	昭栄印刷株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	845	845	845	845	845	845
	対策によるC02削減効果	—	0	0	19	19	19
	C02排出量(対策後)	—	845	845	825	825	825
	対基準年度 C02削減量	—	0	0	19	19	19
	対基準年度 C02削減率(%)	—	0.0	0.0	2.3	2.3	2.3
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 C02削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	中小企業版SBTに準じて2030年削減目標46%として取り組みを計画します。 ※基準年は2019年 【主要施策】 ①太陽光発電設備の増設による電力購入量の削減 ②高効率印刷機導入による電力消費量の削減 ③電力の見える化システム導入とその活用による運用面の改善 ④未達分の再エネ電力の購入 以上により、目標達成を図る。
2050年削減目標への取組	現時点では2050年削減目標は設定していない。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
3	運用改善	印刷機GL-840P 非生産時にチラー停止		予定なし	令和7年4月	7			7	7	7	
4	運用改善	印刷機GL-837P 付帯設備(ブロウ&チラー)の停止		予定なし	令和7年4月	13			13	13	13	
脱炭素化: 燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		予定なし	令和10年4月	14						令和10年度に実施予定
脱炭素化: 低炭素系統電力への変更												
2	電力低炭素化	低炭素電力への切り替え				122						2030年ごろに実施の可否を判断

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	丸喜産業株式会社
工場・事業場名	福岡工場
支援機関名	株式会社エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	219	219	219	219	219	219	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1	60	60	60	
	CO2排出量(対策後)	—	219	218	160	160	160	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	60	60	60
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.5	27.2	27.2	27.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		令和10年度
省エネルギー												
1	運用改善	ヒーター立ち上げタイミングの見直し			令和6年9月	1	1	1	1	1	1	2024年8月～取り組み開始
2	部分更新・機能付加	成型機断熱強化	予定なし		令和7年4月	14		14	14			実現性を吟味したうえで、2025年度以降に実施検討
3	設備導入	成型機更新（3.5号機撤去⇒1台導入）	国 (その他)		令和7年4月	45		45	45			他工場含め全体最適の観点で2025年度以降に実施検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
4	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国 (その他)	令和10年4月	52						耐荷重の面を考慮しペロソブカイトの市販化、工場建て替えも含め長期検討を行う
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
5	電力低炭素化	低炭素電力への切り替え			令和10年4月	54						部分、全量切り替え含め2028年近辺で検討する

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ミナト機工株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	西部ガス株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,193	2,193	2,193	2,193	2,193	2,193	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	29	29	29	
	CO2排出量(対策後)	—	2,193	2,193	2,163	2,163	2,163	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	29	29	29
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	1.3	1.3	1.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,648	1,648	1,648	1,648	1,648	1,648	
工業炉	対策によるCO2削減効果	—	0	0	29	29	29	
	CO2排出量(対策後)	—	1,648	1,648	1,619	1,619	1,619	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	29	29	29
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	1.8	1.8	1.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、まずは令和7年度に対策を行うことでCO2削減を推進していく。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	部分更新・機能付加 工業炉からの放熱量の削減	○	予定なし		29							今後検討
2	部分更新・機能付加 放熱対策による燃料使用量削減	○	予定なし		14							今後検討
3	部分更新・機能付加 リジェネレイティブバーナーへの更新	○	予定なし		36							今後検討
4	部分更新・機能付加 【DXシステム】製品投入回数減少による炉内温度低下防止	○	予定なし	令和6年12月	29			29	29	29		
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人 桃寿会
工場・事業場名	特別養護老人ホームざおうの杜
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			令和6年度	令和7年度				
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	211	211	211	211	211	211	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	15	15	15	
	CO2排出量(対策後)	—	211	211	196	196	196	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	15	15	15
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	7.0	7.0	7.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比35%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和7年4月	2			2	2	2	
2	電化	高効率ヒートポンプ給湯機の導入		国(SHIFT)	令和7年4月	0			0	0	0	
4	運用改善	電気ヒーターの床暖房からパッケージエアコンの暖房へ切り替え			令和7年12月	13			13	13	13	
5	設備導入	BEMSの導入・空調のスケジュール運転制御の導入		国(SHIFT)		4						今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)		6						今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団悠愛会
工場・事業場名	介護老人保健施設メルヘン
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和8年度	令和9年度	令和10年度
			令和6年度	令和7年度			
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	252	252	252
	CO2排出量(対策後)	—	1,297	1,297	1,045	1,045	1,045
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	252	252	252
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	19.4	19.4	19.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比35%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
3	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和7年6月	6			6	6	6	
4	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和7年6月	105			105	105	105	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	電化	ボイラーの燃料転換		国(SHIFT)	令和7年6月	58			58	58	58	
2	電化	高効率パッケージエアコンの導入（燃料転換）		国(SHIFT)	令和7年6月	19			19	19	19	
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和7年6月	64			64	64	64	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	JRCS株式会社
工場・事業場名	豊浦事業所
支援機関名	ワイエムコンサルティング株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	763	763	763	763	763	763	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	144	146	146	
	CO2排出量(対策後)	—	763	763	620	618	618	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	144	146	146
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	18.8	19.1	19.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SHIFT事業計画から30%以上の削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	溶接機の更新		国(SHIFT)	令和7年9月	0				0	0	
2	設備導入	自動はんだ付け装置の更新		国(SHIFT)	令和7年5月	1			1	1	1	
4	運用改善	空調機の清掃		予定なし	令和7年4月	2			2	2	2	
5	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和7年6月	1				1	1	
6	設備導入	コンプレッサの更新		国(SHIFT)	令和8年9月	1				1	1	
7	電化	空調機の燃料転換		国(SHIFT)	令和7年8月	68			68	68	68	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和7年6月	73				73	73	73
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	小林酒造株式会社
工場・事業場名	本社
支援機関名	株式会社ノースパワー

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和8年度	令和9年度	令和10年度
			令和6年度	令和7年度			
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	419	419	419	419	419	419
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	159	159	159
	CO2排出量(対策後)	—	419	419	260	260	260
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	159	159	159
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	38.0	38.0	38.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。 CO2ゼロ電力、グリーンLPGの導入を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加	蒸気使用機器を集約してロスのない蒸気配管に変更する。		予定なし	令和7年8月	94		94	94	94	
4	運用改善	仕込蔵照明の不要時消灯			令和7年4月	0		0	0	0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電力低炭素化	太陽光発電の設置		国(SHIFT)	令和7年10月	20		20	20	20	
3	燃料低炭素化	蒸気ボイラーの燃料転換		国(SHIFT)	令和7年10月	45		45	45	45	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社みうら
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	ワイエムコンサルティング株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	221	221	221	221	221	221
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	22	32	32
	CO2排出量(対策後)	—	221	221	199	189	189
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	22	32	32
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	9.7	14.4	14.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SBT目標に準じて、2030年、基準年度CO2排出量の38%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						計画年度				目標年度	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入			ワイドサンダー用コンプレッサーの更新				0	0	0	
3	設備導入			11kWコンプレッサーの更新				0	0	0	
4	運用改善			集塵ファンの不要時停止				22	22	22	
6	運用改善			家具工場集塵機におけるダンパー活用				0	0	0	
7	設備導入			高効率ファンモーターへの更新				10	10	10	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社みうら
工場・事業場名	新田第1工場
支援機関名	ワイエムコンサルティング株式会社

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	88	88	88	88	88	88
	対策によるC02削減効果	—	0	0	3	3	3
	C02排出量(対策後)	—	88	88	85	85	85
	対基準年度 C02削減量	—	0	0	3	3	3
	対基準年度 C02削減率(%)	—	0.0	0.0	3.5	3.5	3.5
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 C02削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SBT目標に準じて、2030年、基準年度CO2排出量の38%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	コンプレッサの更新		その他補助金	令和7年4月	0			0	0	0	
5	運用改善	集塵ファン吸込みダンパー制御の活用		予定なし	令和7年4月	3			3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社みうら
工場・事業場名	新田第2工場
支援機関名	ワイエムコンサルティング株式会社

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	88	88	88	88	88	88	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	88	88	88	88	88	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SBT目標に準じて、2030年、基準年度CO2排出量の38%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
3	運用改善	不要時の照明の消灯			令和7年4月	0			0	0	0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社みうら
工場・事業場名	徳地工場
支援機関名	ワイエムコンサルティング株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	248	248	248	248	248	248	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	14	16	16	
	CO2排出量(対策後)	—	248	248	235	233	233	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	14	16	16
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	5.5	6.4	6.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SBT目標に準じて、2030年、基準年度CO2排出量の38%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						計画年度				目標年度		
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入			第3加工場のコンプレッサーの更新					4	4	4	
4	設備導入			高効率ファンモーターへの更新					2		2	
5	設備導入			第1加工場コンプレッサーの更新					2	2	2	
6	運用改善			集塵ファン吸込みダンパー制御の導入					7	7	7	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東洋不動産株式会社
工場・事業場名	淀屋橋東洋ビル
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	213	213	213	213	213	213	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	16	25	
	CO2排出量(対策後)	—	213	213	213	197	187	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	16	25
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	7.4	11.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
基準年度から10%程度のCO2削減を目指す。 空調や照明の更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行することを検討する。
2050年削減目標への取組
政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	事務所・屋外階段・廊下・外構ボールのLED化		国(その他)	令和8年4月	1				1	1	
2	設備導入	高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和8年4月	7				7	7	
3	運用改善	空調設定温度の緩和		予定なし	令和8年9月	6				6	6	
4	運用改善	空調室外機フィンの定期清掃		予定なし	令和9年9月	4					4	今後検討
5	部分更新・機能付加	空調室外機の放熱環境改善		国(その他)	令和9年9月	4					4	今後検討
6	運用改善	空調機デマンドモードの活用による始動電力削減		予定なし	令和8年11月	2				2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
7	燃料低炭素化	太陽熱回収による電気温水器の消費電力削減		国(その他)	令和9年4月	2					2	今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東洋不動産株式会社
工場・事業場名	西宮北口東洋ビル
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			令和6年度	令和7年度						
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	151	151	151	151	151	151	151	151	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	4	13	13	13	13	
	CO2排出量(対策後)	—	151	151	147	138	138	138	138	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	4	13	13	13	13
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	2.9	8.8	8.8	8.8	8.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。空調や照明の更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行することを検討する。
2050年削減目標への取組	政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調の導入【1F/EHP】		国(SHIFT)	令和7年8月	1			1	1	1	
3	運用改善	空調設定温度の緩和(冷房)			令和8年5月	4			4	4		
4	部分更新・機能付加	空調室外機の放熱環境改善				6						今後検討
5	部分更新・機能付加	窓の断熱・遮熱性向上				2						今後検討
6	運用改善	空調室外機フィンの清掃				2						今後検討
7	設備導入	照明のLED化		国(その他)	令和7年8月	13			13	13	13	
8	運用改善	冷凍機霜取りヒーターの作動時間設定の見直し			令和7年4月	0			0	0	0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
2	電化	高効率空調の導入(GHPの電化)【2~5F/GHP】		国(SHIFT)	令和7年8月	-9			-9	-9	-9	
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和8年8月	5			5	5	5	今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東洋不動産株式会社
工場・事業場名	新宿通東洋ビル
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	204	204	204	204	204	204	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	46	60	
	C02排出量(対策後)	—	204	204	204	158	144	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	46	60
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	22.3	29.4
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>基準年度から50%程度のCO2削減を目指す。 空調や照明の更新等を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行することを検討する。</p>
2050年削減目標への取組	<p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調の導入		国(その他)	令和8年4月	3				3	3	
2	運用改善	空調デマンドモードの活用による始動電力削減			令和8年4月	0				0	0	
3	運用改善	空調設定温度の緩和(冷房)			令和8年4月	2				2	2	
4	部分更新・機能付加	空調室外機周囲の放熱環境改善			令和9年4月	1					1	今後検討
6	運用改善	空調室外機フィンの清掃				0						今後検討
7	設備導入	照明のLED化		国(その他)	令和8年4月	18				18	18	
8	設備導入	空調換気における全熱交換器導入		国(SHIFT)	令和8年4月	22				22	22	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
9	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	13					13	今後検討
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	永伸商事株式会社
工場・事業場名	永伸商事株式会社 大山工場
支援機関名	中国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	1,523	2,894	3,199	3,199	3,199	3,199	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	33	88	88	
	C02排出量(対策後)	—	2,894	3,199	3,165	3,111	3,111	
	対基準年度	C02削減量	—	-1,371	-1,675	-1,642	-1,588	-1,588
		C02削減率(%)	—	-90.0	-110.0	-107.8	-104.2	-104.2
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
※主要システム系統はなし	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
<ul style="list-style-type: none"> 生産量が増加となっている状況を踏まえ、現状のCO2排出量を数値化し、削減目標を定めた計画を策定するとともに使用エネルギーの脱炭素化を目指している。その取り組みの一環として、以下内容を中心とした計画・実行を行う。 生産設備の更新時期に合わせた高効率機器の導入。 省エネ活動（運用改善など）のさらなる充実。 <p>なお、基準年度を設定した削減目標は検討中。</p>
2050年削減目標への取組
<ul style="list-style-type: none"> 政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。 更新時期に最新の省エネ設備への更新、自家消費型太陽光発電（ペロブスカイト太陽電池含む）等の再生可能エネルギー導入拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率コンプレッサーへの更新（容量変更）		国（その他）	令和7年4月	33			33	33	33	
2	設備導入	高効率ボイラへの更新		国（その他）	令和8年4月	9			9	9		
3	部分更新・機能付加	リンサー排水等廃熱回収		予定なし	令和9年4月	0					0	エンジニアリング会社と今後協議
4	部分更新・機能付加	ブロー成型機の高効率反射板への取替		予定なし	令和7年4月	0			0	0	0	エンジニアリング会社と今後協議
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国（その他）	令和8年4月	45				45	45	屋根耐荷重について再度試算
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
6	電力低炭素化	CO2フリーメニューの導入		予定なし	令和8年11月	65				65	65	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	永伸商事株式会社
工場・事業場名	永伸商事株式会社 月ヶ瀬工場
支援機関名	中国電力株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	247	336	474	474	474	474
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	32	61
	CO2排出量(対策後)	—	336	474	474	442	413
	対基準年度 CO2削減量	—	-89	-227	-227	-194	-165
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	-35.8	-91.6	-91.6	-78.6	-66.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> 設備の更新時期に合わせた、高効率設備の導入や太陽光発電設備の導入等によるCO2排出量削減を行い、製品のCO2排出原単位低減に努める。(増産を見込んでいるため、基準年度を設定した削減目標は検討中。)
2050年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> 国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。 更新時期に最新の省エネ設備への更新、自家消費型太陽光発電（ペロブスカイト太陽電池含む）等の再生可能エネルギー導入拡大を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高圧コンプレッサーの更新		国(その他)	令和9年4月	29					29	
2	設備導入	高効率照明器具(LED式)の導入		予定なし	令和8年10月	1				1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(その他)	令和8年4月	31				31	31	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
4	電力低炭素化	CO2フリーメニューの導入		予定なし	令和8年11月	18				18	18	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社平木電機産業
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	65	65	59	59	59	59	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1	1	3	18	
	CO2排出量(対策後)	—	65	58	57	55	41	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	7	8	10	24
		CO2削減率(%)	—	0.0	10.8	12.2	15.0	37.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>基準年度から30%程度のCO2削減を目指す。空調機やLED照明の更新および遮熱シート等の効果的な設備投資を進める。更に、空調機と照明の運用改善を進めることで、省エネルギーを図る。また、太陽光発電の導入や電気の契約メニューの切り替え等により、再生可能エネルギー比率を高めることで、総合的なCO2削減を遂行する。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>政府方針に従い、CO2排出量ゼロを意識した取り組みを進める。省エネルギーに関する新技術の導入検討や、再生可能エネルギーの導入量の拡大を検討する。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	事務所及び食堂空調の高効率化		国(SHIFT)	令和8年4月	1				1	1	
2	運用改善	空調室外機フィンの定期清掃		予定なし	令和7年2月	1	1	1	1	1	1	
3	運用改善	第3工場他空調設定温度の緩和		予定なし	令和7年5月	1		1	1	1	1	
4	設備導入	第2作業工場及び食堂照明のLED化		国(その他)	令和8年4月	1			1	1	1	
5	運用改善	各工場の非稼働休憩時間帯の照明消灯		予定なし	令和7年4月	0		0	0	0	0	
6	部分更新・機能付加	第3作業工場屋根への遮熱シート貼付による断熱性向上		予定なし	令和8年9月	0			0	0	0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
7	燃料低炭素化	軽油バイオディーゼル燃料(BDF)の導入		予定なし	令和10年5月	1						
8	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和9年4月	15					15	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
9	電力低炭素化	低炭素電気への切り替え		予定なし	令和10年4月	4						

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ヨコミゾ
工場・事業場名	株式会社ヨコミゾ 本社工場
支援機関名	株式会社ミツバ環境ソリューション

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	
	対策によるC02削減効果	—	0	134	134	134	134	
	C02排出量(対策後)	—	1,519	1,386	1,386	1,386	1,386	
	対基準年度	C02削減量	—	0	134	134	134	134
		C02削減率(%)	—	0.0	8.8	8.8	8.8	8.8
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
なし	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和3年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2027年（目標年度）までに基準年度の10%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷蔵設備の導入	その他補助金	令和7年9月	2		2	2	2	2	今後検討
2	設備導入	高効率冷凍設備の導入	その他補助金	令和7年9月	1		1	1	1	1	今後検討
3	設備導入	高効率変圧器への更新	その他補助金	令和11年4月	2						
5	設備導入	高効率（蒸気）ボイラーの更新	国(SHIFT)	令和7年9月	4		4	4	4	4	今後検討
6	運用改善	蒸気ボイラーの不要時の停止	予定なし	令和7年9月	124		124	124	124	124	今後検討
7	運用改善	コンプレッサの運転時間短縮			0						今後検討
8	運用改善	コンプレッサの吐出圧の低減		令和7年6月	3		3	3	3	3	今後検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
4	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入	その他補助金		0						
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社アリギス
工場・事業場名	株式会社アリギス 本社工場
支援機関名	株式会社ミツバ環境ソリューション

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度	
			令和7年度	令和8年度				
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	327	327	327	327	327	327	
	対策によるC02削減効果	—	0	24	30	37	37	
	C02排出量(対策後)	—	327	303	297	290	290	
	対基準年度	C02削減量	—	0	24	30	37	37
		C02削減率(%)	—	0.0	7.4	9.2	11.4	11.4
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---
なし	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和3年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2027年（目標年度）までに基準年度の10%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度	令和11年度		
省エネルギー												
1	設備導入	レーザー加工機の更新		国 (SHIFT)	0							今後検討 (実施判断保留)
2	設備導入	ベンディングマシンの更新		国 (その他)	0							今後検討 (実施判断保留)
3	設備導入	高効率変圧器への更新		国 (その他)	7				7	7		
4	運用改善	変圧器の統合			0							
6	運用改善	コンプレッサの吐出圧力低減			24		24	24	24	24		
7	運用改善	食堂の空調機の運用改善			0		0	0	0	0		
8	運用改善	空調機用室外機のフィンの清掃・洗浄			0		0	0	0	0		
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国 (その他)	6			6	6	6		
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人ほたか会
工場・事業場名	ケアハウス前橋
支援機関名	カーボンバンク株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和8年度	令和9年度	令和10年度
			令和6年度	令和7年度			
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	241	241	241	241	241	241
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	12	12	12
	CO2排出量(対策後)	—	241	241	229	229	229
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	12	12	12
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	34	34	34	34	34	34
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	12	12	12
	CO2排出量(対策後)	—	34	34	22	22	22
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	12	12	12
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	34.3	34.3	34.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和5年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、まずは令和7年度（目標年度）に空調システム系統30%以上の削減を達成することで目標達成への礎とする。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量を再生可能エネルギー導入等を含めたあらゆる方策をもってしてゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	空調設備の高効率空調機への更新	○	国(SHIFT)	令和7年10月	9		9	9	9	
2	運用改善	空調の設定温度を1℃緩和する	○		令和8年3月	2		2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社内藤
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	日本カーボンマネジメント株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	
	対策によるCO2削減効果	—	0	129	144	144	144	
	CO2排出量(対策後)	—	1,119	990	976	976	976	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	129	144	144	144
		CO2削減率(%)	—	0.0	11.5	12.8	12.8	12.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SBT認定の短期目標と同水準の削減が取り組めるよう検討を行う
2050年削減目標への取組	SBT認定のネットゼロ目標と同水準の削減が取り組めるよう検討を行う

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	運用改善	エアコンプレッサーの吐出圧の低減		予定なし	令和7年4月	-3			-3	-3	-3	
2	設備導入	フレキシフォルダーグルア (FFG) の更新				2						
3	部分更新・機能付加	屑処理装置のダンパ+INV化				4						
4	部分更新・機能付加	蒸気配管の断熱強化			令和7年4月	3			3	3	3	
6	設備導入	電気式パッケージ空調機の更新		国 (その他)	令和6年12月	1			1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
5	燃料低炭素化	ボイラーの燃料転換		国 (その他)	令和7年1月	129		129	129	129	129	
7	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		地方 自治体	令和6年12月	14			14	14	14	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												
8	電力低炭素化	再エネ100%電力への変更				378						

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	学校法人難波学園
工場・事業場名	認定こども園 さざなみの森
支援機関名	株式会社グリーンテクノロジー

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			目標年度		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	80	80	80	80	80	80	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	2	2	
	CO2排出量(対策後)	—	80	80	80	79	79	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	2	2
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2020年から2030年までに二酸化炭素排出量を半減します。
2050年削減目標への取組	2050年にはエネルギー使用量を可能な限り削減し、カーボンニュートラルを目指します。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
2	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和8年6月	2				2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	電化	ボイラーの燃料転換		国(その他)	令和8年6月	0				0	0	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												